

## I 建設機械動向調査の概要

### 1. 調査の目的

建設機械動向調査は、統計報告調整法に基づく承認統計として経済産業省と国土交通省が共同で実施しているもので、建設業等の建設機械の保有状況を把握することを目的としている。

### 2. 調査の範囲

建設機械を製造・販売している製造業者及び国産機械又は輸入機械を販売している商社で販売及び管理している建設機械の平成17年度（平成17年4月から18年3月まで）の販売台数及び管理台数である。

### 3. 調査対象企業及び回答企業数

調査対象企業は、建設機械の製造業者及び輸入業を行っている商社である。

調査対象企業数は、92社（製造業者80社、商社12社）であり、うち回答のあった企業数は70社（製造業者63社、商社7社）である。

調査票の回収率は全体で76.1%（製造業者78.8%、商社58.3%）である。

ただし、回答企業の内には、調査の結果、自社では回答を行わず他企業に回答を依頼した企業を含む。

## Ⅱ 用語の説明

### 1. 建設機械購入台数

新品の建設機械（国産機械及び輸入機械）を平成17年度（平成17年4月から18年3月まで）に国内の使用者（最終需要者）が購入した数である。

### 2. 建設機械保有台数

製造業者及び商社がこれまでに販売した建設機械（新品機械及び中古機械）であって、平成18年3月31日現在において管理（アフターサービス等実施）しているものを、国内の使用者（最終需要者）が保有している台数と見なした。

### 3. 建設機械及び規格区分

- （1）建設工事に使用される建設機械に限り調査し、その他の用途に使用される機械（農耕用機械など）は、この調査から除外した。
- （2）移動しながら作業する建設機械は、搭乗式のみを対象とし、ハンドガイド式のもの除外した。
- （3）基礎工事用機械は、ベースマシンの有無にかかわらず、作業装置の数とした。

#### 4. 使用者の業種区分

使用者の業種区分は、下表のとおりであり、使用者の業種が2種以上にわたっている場合は、そのうち主たる業種の区分に含めた。

使用者の業種区分	摘 要
建設業	建設業法第3条の大臣許可及び知事許可を得た建設業者 (リース・レンタル・チャータ業を除く)
リース業等	建設機械の賃貸業者(建設業の許可を受けているものを含む)リース・レンタル・チャータ業をいう。
官公庁等 農林水産業	国、地方公共団体、公社、公団、事業団及び協同組合等特殊法人 農業、林業及び水産業
採石・砂・砂利・ 玉石採取業	岩石の採石及び砂・砂利・玉石の採取を行う者
その他	以上のいずれにも属さない業種(製造業、運輸業等)
不明	使用者の業種が不明のもの(転売等による)

#### 5. 使用者の地域区分

使用者の地域区分は下表のとおりとする。

地域区分	地域内都道府県名
北海道地域	北海道全域
東北地域	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地域	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 山梨県、長野県
北陸地域	新潟県、富山県、石川県
中部地域	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地域	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地域	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地域	四国全域
九州・沖縄地域	九州全域、沖縄県

## 6. 環境対策型建設機械及び超小旋回型機種

それぞれの建設機械の概要は下表のとおりとする。

種 別	概 要
低騒音型建設機械	「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(H9.7.31 建設省告示第 1536 号) に基づき指定された低騒音型建設機械
超低騒音型建設機械	低騒音型建設機械のうち、その騒音の測定値が上記規程に示す騒音測定値から 6 を減じて得た値を下回る建設機械
低振動型建設機械	「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(H9.7.31 建設省告示第 1536 号) に基づき指定された低振動型建設機械
排出ガス対策型建設機械	「排出ガス対策型建設機械指定要領」(H3.10.8 建設省経機発第 249 号) の規則値に適合し、指定された区分毎(第 1 次基準値、第 2 次基準値)に指定された建設機械(トンネル工事用含む) 第 1 次基準値:「排出ガス対策型建設機械指定要領」の別表 1 の規定値に適合し指定された建設機械 第 2 次基準値:「排出ガス対策型建設機械指定要領」の別表 2 の規制値に適合し指定された建設機械 ただし、指定を受けた年月から販売し、管理を行っている機械(台数)を対象とする
超小旋回型油圧ショベル	狭隘な現場でも作業できるように設計された 120%以内のフロント最小旋回半径比及び 120%以内の後端旋回半径比をもった油圧ショベル
後方超小旋回型油圧ショベル	旋回時に車体後方の安全が確保されるように 120%以内の後端旋回半径比をもつが、フロント最小旋回半径比については 120 を超える油圧ショベル

### Ⅲ 調査結果

#### 1. 建設機械購入台数

建設機械購入台数は製造業者及び商社等が最終需要者に販売した台数とした。この集計結果は建設機械購入の地域比率及び建設機械購入の業種比率としてそれぞれ表－1、表－2に示した。